

第1回蒲郡市の未来を拓く教育推進会議
議事概要

日 時：令和2年6月29日（月）午後2時30分～午後4時30分

場 所：蒲郡市役所 第2委員会室

出席者：会 長 大村恵

副会長 阿部聖

委 員 足立泰敏、細井政雄、川口奈津子、尾身好司、岡田敏宏

1 あいさつ

壁谷幹朗教育長

2 委嘱状伝達、自己紹介

各委員

3 教育推進会議のテーマについて

蒲郡市の未来を拓く教育推進会議のテーマを「蒲郡市小中学校規模適正化方針（仮称）の策定に向けて」とし、蒲郡市における学校の適正な規模について検討し、小規模校対策の具体的な取り組みについて、ご意見を伺っていく。（事務局より説明）

○「委員」

- ・大前提を覆すようで申し訳ないが、策定する方針の学校規模という表題が気になる。適正化方針は人口減少に伴い、学校統廃合などの対応といった資料構成になっているように感じている。規模から考えるのではなく、教育の制度や中身を検討してから、規模の検討に入るべきではないか。例えば、義務教育学校などの方策を議論してから規模について検討するべきではないか。

⇒事務局

- ・学校の在り方を考えるうえでは、さまざまな角度があると思います。委員が言われるソフトから考えることもあるかと思いますが、当市では、近隣市と同様にまずは「規模」について視点をあてたい。その視点がないために、さまざまな課題が出ていると認識している。まずは最初のステップとして「規模」の考え方を確立していきたい。
- ・今後議論を進める中で、小中一貫校などさまざまなソフトについてもご意見をいただきながら、学校の在り方を検討していきたいと思っていますの

で、ご理解いただきたい。

○「委員①」※数字は発言者順

- ・規模について最初に考えるのであれば、例えば学区再編、行政区を再編するといった覚悟をもって検討してはどうか。蒲郡は財政的にも多くの選択の余地はあるはずだから、既成の枠組みにとらわれない前向きな検討をする気概をお願いします。

○「委員②」

- ・委員①の意見にも同意できる。前向きな教育現場の姿に向けて、検討することは大いにしていきたい。しかしながら、最初の段階でどういった状況になったら、小中一貫校等の対策をすべきかのラインを決めていかないと話が進まないと思う。ある程度規模の話を進めてからにすべきである。

⇒事務局

- ・お二方の委員にご意見をいただきましたが、委員①のご意見の、学区の通学区域の再編や行政区の再編の対応策の話も今後の会議やその先の検討で出てくることも考えられる。しかしながら、国は学校の適正基準を示しており、その国の基準が、蒲郡市にとってどうなのかといった「蒲郡市の基準」を確立してから、蒲郡市の将来にとってよりよい教育環境について前向きな検討をお願いしたいと考えていますので、よろしくをお願いします。

4 会長副会長および作業部会について

会長に大村恵委員、副会長に阿部聖委員を選任。作業部会のメンバーについても承認された。

5 (1) 蒲郡市の小中学校の現状の規模・配置について

○「委員」

- ・令和8年以降の推計もおおむねこのような減少傾向が続くのか？児童生徒数はなだらかに減り続けるのか？

⇒事務局

- ・地区ごとの人口推計および児童生徒数の推計データはまだ出せていないが、このような傾向が続くものと思われる。次回会議で地区および学校ごとの推計値を示していきたいと考えています。

○「委員」

- ・外国人のデータがあるが、日本語指導が必要な児童生徒の内、外国籍の子どもの場合と、日本国籍の子どものパターンがある。これらを外国にルー

ツを持つ子どもと定義されるが、その子どもが愛知県は全国1位である。蒲郡についても外国籍の子ども以外の、日本国籍だが日本語指導が必要な児童生徒のデータを提示してほしい。

- ・人口推計を出す際においても、流入している外国人の数値をデータに加味してほしい。経済状況等予測が難しい面もあると思うが。

⇒事務局

- ・データ等調べたうえ、検討させていただきます。

○「委員」

- ・国籍の分析ができるのか。

⇒事務局

- ・国籍の分布データは対応可能です。

○「委員」

- ・人口推計にあたり、親の転勤等から移動に伴う推計も出せると参考になる。

⇒事務局

- ・生残率だけでなく、移動率予測も踏まえて推計を出す予定です。

○「委員」

- ・これまでの学校規模や統廃合などの検討してきた経緯が分かる資料があれば、参考になるので、ご提示してほしい。

⇒事務局

- ・平成23年に市長部局から提案があり協議した経緯がある。市長部局からは児童減少を見据えて、新しく設立した学校について、再編や元に戻してはどうかといった提言があった。当時は、教育委員会としては将来的な課題として認識するといった結論に留まっている。その後、国の指針の策定や人口減少もさらに進んでいるため、今年度正面から向き合う思いで会議を開いている。経緯の資料は提示します。

○「委員」

- ・特別支援の学級数と児童生徒数も掲載してあります。普通学級は減少傾向が続いているが、特別支援学級については、増加している現状はあるため他の委員にもお知らせします。

⇒事務局

- ・(当日の会議での発言はないが、)特別支援学級の推移をお示しすることを検討する。

○「委員①」※数字は発言者順

- ・人口が減ることに過度に意識する必要はないのでは。ある意味では過剰であると言えなくもない。子育てや教育面を充実させれば児童生徒数は増えるのではないか。例えば、富山県舟橋村のように教育と生涯学習に特化した施策を実施すれば、子育て世代が移り住んでくる。過度な人口減少を意識した受け身な体制で臨むべきではない。

○「委員②」

- ・資料からは西部小学校は統廃合せよといった印象を感じる。しかしながら西部小学校は地域と連携が取れており、いいイメージをもっている。地域の実情に合わせて考えるべきだ。規模小さいとしても、いい教育効果があるなら残せばいい。でも、この段階でこれが結論になってしまっても意味がないから、あらゆる側面を考慮して考えていくべきだと思う。

○「委員③」

- ・西部小学校はいろいろな局面で議論になる。私は過去、西部小学校で2年間教育に携わった経験があるが、保護者の方の思いはさまざまです。小学校が小規模であるが故の中学校進学への不安や、他の学校では体験できる行事等が享受できない現状があったりするため、なんらか工夫をしてほしいとの意見も多く上がります。もちろん教育効果が向上するのが一番だと思うが、工夫を促す意味でも一定の基準みたいなのがあった方がいいと考える。その基準に満たない学校は何らかの工夫が必要となり、それが統廃合のみならず、新しいタイプの学校を築くきっかけになるのではないか。それを導くための基準になればと思っている。

○「委員①」

- ・私の住んでいる地区は西部小学校区です。その西部小では総合学習として「みかん」の学習をしている。先日メインの5年生は5名、3年生は8名で見学を実施した。小さい学校のメリットは、このような縦でくっつけての学習ができる点がメリットであると思う。小さいなりのやりようもあるし、個人的には小さい方が、教育効果が高いのではないかとの考えもある。
- ・私の思いは義務教育学校を推進すべきと考えている。義務教育学校を生かした教育をアピールすれば子育て世代の人が移り住むのではないか。

○「委員」

- ・特別支援学級について、論点の一つになる。発達障害の子供たちがどの程度いるのかも大事な視点。データをお願いします。

- ・また、適応指導教室や不登校の子供たちについてのデータも論点のひとつかと思しますので、お願いいたします

⇒事務局

- ・データ調査し、ご提示していきます。

5 (2) 小中学校の規模に関する現状と今後の課題について

○「委員」

- ・例えば12～18学級を学校の標準規模と設定すると、そこに満たない学校は「課題を要する学校」としてさまざま検討をしていくことになると思います。しかしながら、課題の解決方法として、義務教育学校のような小中一貫校を検討するとしても、学級数としては基準に満たないままといったケースが想定できる。ただし、小中一貫校を行うことは教育内容の向上が図れるといった視点があることで、それが解決方法として成立するのか伺いたい。

⇒事務局

- ・標準規模を下回る学校については、それを解決するための個別の検討は実施することになる。その個別検討の中の対応策において、小中一貫校に導入については、学級数の面においては、解決の方策にはならないことも考えられるが、課題に対する一定の解決方策と事務局は想定しているため、資料に記載しています。たとえば、他の学校までの距離がかなり遠い学校に対して、数の理論から標準規模を満たすことを目的とした、学校統合をするといったことがないよう、通学距離など総合的な視点をもって、解決策を検討すべきであると考えています。

○「委員①」

- ・資料9 P (1) の国の定める標準規模に準じて蒲郡市の基準も設定すると、蒲郡市の中学校は大部分が標準規模の学校に該当しなくなる。現場で対応していても中学校は9学級でも問題なく学校運営ができているので、9学級に基準を下げるのはどうか。ただし、9学級だから何もしないというわけではない。

○「会長」

- ・委員①のご意見は、中学校の基準を9学級に下げるという意図でしょうか。小学校も該当しますか。

⇒「委員①」

- ・中学校は基準を9学級に下げの方が良い。小学校も適用してもいいかもしれないが、小学校の判断は難しい。

○「委員」

- ・他の会議で、今後の学校の子供の推移予測を見たことがあるが、(将来的に小中学校合わせて、4,000～4,500人となっていた。)その推計から考えると、500人規模で、全2学級の義務教育学校が8～9校できるのではないか。
- ・8～9義務教育学校を作るとすると、現状の20校ある学校が、余ってくるのではないか。学校施設は教室が小分けになって、駐車場もあり、使い勝手がよい。その余った5校くらいで、生涯学習機能をもった第2学校(仮称)を設立して、ゆりかごから墓場までといったテーマを持った市民学校を作るのはどうか。

○「委員」

- ・中学校については、9学級でも教育効果はあがっていると実感しています。しかし、学級数が少なく、当時全校で3学級の西浦中学校(現状5学級)に行くと、運動会など行事などの面でも制約が大きいと感じたため、もっと幅広い経験を与えてあげたいと思う。
- ・小学校については、基準を9学級にしてしまうと、1学年1学級が半数の学年で発生する。そのようにならないような12学級を標準規模にしておいた方がよいと思います。

○「委員」

- ・国の基準はあくまで一般的な基準であるため、市の実情に合わせた蒲郡市の基準は設けるべきだ。基準を設けたうえで、それに満たない学校については、画一的に是正するというわけではなく、地域の実情に合わせた対応策も検討してはどうか。まずは複式学級を避けたうえで、地域ごとに対応策を検討すべきかと思う。

○「会長」

- ・この議題は次回に持ち越しでもよいか。

⇒事務局

- ・次回会議では、校別の人口推計も出す予定のため、改めて次回に議論いただきたく思います。

○「会長」

- ・それでは、いろいろ出てきたご意見も踏まえて次回の資料で提示してください。

○「委員」

- ・公共施設マネジメント実施計画や地区個別計画では、空き教室を生かした学校の在り方を検討しているところかと思う。地域と学校が共存するといった視点も交えて検討することも、検討してもらいたい。

5 (3) 教育環境についてアンケートについて

○「会長」

- ・外国人の方のアンケートは分けてご提示いただきたい。

⇒事務局

- ・外国人世帯への対応は現在検討中です。集計可能であれば対応したい。

⇒「会長」

- ・外国人がアンケートに答えられるかの問題はあるかと思います。対応できるのであれば、お願いします。

○「会長」

- ・児童と保護者の比較がしやすいよう、質問項目などを調整してください。

⇒事務局

- ・対応いたします。